こんにちは　和田あき子です

東日本大震災、福島第一原発事故からすでに7ヶ月が経ちました。しかし、福島原発事故はいまだ収束のメドも見えておらず、長野県内でも目に見えない放射能の不安が広がっています。私たち日本共産党は、9月に長野市内の学校周辺で放射線量の測定をしたところ、微量ですが測定され、市内でも数値にばらつきがありました。

県民の不安にこたえるよう、国にしっかりと対策を求めることと、県に対してはモニタリング測定はじめ、継続して測定を続けることなど、必要な対策を求めていきます。

そして、原発ゼロへの政策転換と自然エネルギーの普及へ、みなさんと一緒に行動と提案をしていきたいと思います。ご意見・ご要望をお寄せください。

園芸振興対策議員連盟でトマト栽培とホウレン草栽培の現地を視察（10月13日）

環境委員会では

エネルギー自給率を高めるために、太陽光・熱、小水力、木質バイオマスなどの自然エネルギーをいつまでにどのくらいの目標を持って普及していくのか質しました。県はいま導入の可能性を探っており、具体的な数値目標は示されていません。

県内の廃棄物処理業者が放射能汚染された焼却灰などを処分場に受け入れ始めたことに関連し、県の監視・指導・検査態勢などを質しました。

千曲川流域下水道終末処理場に保管されている汚泥焼却灰（6月24日）

商工労働委員会では

経済対策としての住宅リフォーム助成制度について、長野市が9月1日申請を受け付けた補助金額5千万円分の住宅リフォームが5億円を超える工事額になることをどうとらえているのか。地域経済の活性化になる事業として、商工部として検討されているのか質しました。太田部長は、住宅リフォーム助成については建設部を中心に検討されているとの答弁でした。

環境商工観光委員会で名古屋事務所と大阪事務所の現地調査

名古屋では、駅前のミッドランドスクエア内のローソンに7月22日にオープンした県のアンテナショップと、名古屋駅構内で開催中の「未知を歩こう。信州2011」の観光キャンペーンを視察しました。

観光PRキャラクター「アルクマ」と

――9月県議会より――

自然エネルギー

財政面も含めて支援を検討

長野県は太陽光、水、森林などが豊富で自然エネルギーの可能性に満ちています。市町村や民間ではすでにさまざまな取り組みが始まっています。

石坂県議は、県の「再生可能エネルギー導入可能性調査」の結果を生かし、県として数値目標などの基本計画を持ってしっかりと取り組むべきと提案。市町村や民間の取り組みへの財政的な支援を行うよう求めました。

環境部長は、導入目標や方法などの検討を「本格的に取り組みたい」と回答。市町村や民間への支援についても、「財政面も含めて検討を進めたい」と答えました。

自然エネルギーで電力自給率180%の町

岩手県葛巻町へ調査

間伐材を原料にした木質バイオマスガス化発電所（9月21日）

葛巻町は岩手県北部の農山村です。1999年に新エネビジョンを策定し、風力、太陽光、木質・畜ふんバイオマスなど多角的に自然エネルギーを導入。町全体で使う電力の180%を生み出しており、まさに「地産地消」の取り組みです。

長野県をはじめ各地で実施すれば、原発に頼らないエネルギー社会が実現できます。

日本共産党県議会報告

No. 3　　2011年10月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団　〒380-8570　長野市南長野幅下 692-2　長野県議会日本共産党控室
TEL 026－237－6266（直通）　FAX 026－237－6322
ホームページ　http://www.avis.ne.jp/~up/　　E-mail　jcpngnkd@avis.ne.jp

9月県議会特集

9月県議会が9月21日から10月7日まで開かれ、日本共産党県議団から４名が一般質問に立ちました。開会に先だって、防災計画の充実、栄村復興支援、住宅リフォーム助成制度の創設などを阿部知事に申し入れました。

浅川ダム 断層調査を知事が明言

■石坂議員■浅川ダムの断層については、旧建設省の指針で指示されている第４紀断層の２次調査も行われていないうえに、県治水・利水ダム等検討委員会の答申でも「ダム実施の場合にはF-V断層の再調査を必要とする」とされているのに、調査しないまま穴あきダムの建設を決定し、阿部知事も建設継続にあたって再調査はしていません。

今回、本体掘削工事であらわになったF-V断層は、「浅川ダム技術施工委員会」に提出された資料でも、断層の延長（長さ）、深さの全体像は調査されていないため不明です。県は、「F-V断層はダム建設に支障のない断層だから調査はしない」と主張してきましたが、調査しないでなぜ安全といえるのでしょうか。東日本大震災の教訓からも安全性の再検証が必要ではないでしょうか。

■阿部知事■県民の中には、F-V断層の安全性に不安を感じている方もいる。新たに断層上流部を掘削し、安全性の再確認を行う。10月末をめどに県民に説明責任を果たす。

8月6日、浅川ダム工事現場を調査。
ダムサイト右岸を横断するF-V断層がはっきり確認できます。

世論と運動が県を動かしています！

8月6日「浅川ダムと地震」シンポジウム

パーソナル・サポート・モデル事業

拠点増設の方向に

この事業は、行政と社会福祉協議会、市民団体などが連携して生活困窮者の就労・生活を支援するもので、モデル的に実施されています。**高村議員**は「拠点を10圏域に増やし（現在は長野・松本・上田に設置）、本当に寄り添い型での支援ができる環境を」と求めました。

商工労働部長は、「新たな拠点の設置も検討していきたい」と前向きな答弁でした。

鳥獣害被害

問題解決へ県は本気の姿勢を

小林議員の質問により県は鳥獣害による耕作放棄地を「鳥獣の被害額」に算入していないことが明らかになりました。そもそも、鳥獣被害を原因とする耕作放棄の規模すら調査されていませんでした。**小林議員**は、「農地を放棄せざるを得ない切実な実態を調査して、具体的な支援を本気で議論すべき」と求めました。

ニホンジカの捕獲報奨金は、一頭につき、市町村平均１万円超に対して県は５千円と低く、**小林議員**が改善を求めました。林務部長は、「調査して検討したい」と答えました。

放射性廃棄物

県独自の基準を

県内の下水道汚泥から放射性物質が検出され、その焼却灰が民間業者によって処分されています。

放射性廃棄物の埋め立て処分について国は、６月に8000ベクレルだった放射性セシウム濃度を、８月に屋根つき等放射性物質の流出を防ぐ施設に限り、10万ベクレル以下と基準を変更しました。**ふじおか議員**は「基準がなし崩しに緩められ、県民は納得ができない」として、県独自の基準を求めました。また、住民が納得するまでは県外からの受け入れや埋め立て処分は停止するよう求めましたが、阿部知事は「受け入れはやむを得ない」と答弁しました。

翌日、**小林議員**も放射性物質の管理条例の制定を重ねて求めました。

放射能汚染への対策求める意見書

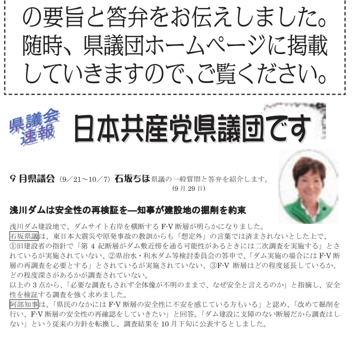
共産党が提案 全会一致で可決

放射能汚染から全ての国民の健康を守るため、正確で詳細な調査と情報公開が必要です。

党県議団は、①線量調査を継続するために専門家の派遣、相談体制の整備、財政措置等、②食品の放射性物質検査は、国の責任で検査機器と体制を整えることを求める意見書を提出し、全会一致で可決されました。

速報ニュースができました！

9月県議会中は、4人の一般質問の要旨と答弁をお伝えしました。随時、県議団ホームページに掲載していきますので、ご覧ください。


県議会速報 日本共産党県議団です

石坂ちほ（長野市）	小林伸陽（上伊那郡）	高村京子（上田市・小県郡）	和田あき子（長野市）	両角友成（松本市）	ふじおか義英（佐久市・北佐久郡）
総務企画警察委員会	危機管理建設委員会 議会運営委員会	文教企業委員会 （委員長）	環境商工観光委員会	健康福祉委員会 決算特別委員会	農政林務委員会 広報委員会